

阪南市教育委員会ネットワーク再構築業務
仕様書

阪南市教育委員会
生涯学習部教育総務課

1. 基本事項

(1) 事業名

阪南市教育委員会ネットワーク再構築業務

(2) 業務の目的及び業務内容

本事業は、阪南市教育ネットワークのシステムの更改、市立学校の校務系P C端末のリプレース及び本事業における構築システム並びに調達機器の保守等を行う。

本事業で構築する新教育ネットワークシステム（以下、「新システム」という。）は、システム利用者である、教職員等の利便性向上や管理事務の負担に配慮するとともに、システム調達並びに運用保守に係る財政面での負担軽減を図ること。

また、新システムは文部科学省策定の「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン（令和7年3月版）などの趣旨を踏まえセキュリティ強化や人的リスクの軽減などによる、安心・安全なシステム環境の実現に努めること。

(3) 履行場所

阪南市尾崎町35-1 他 下表のとおり

阪南市立小中学校等所在地一覧

No.	施設・学校名	所在地	電話番号
1	阪南市役所	阪南市尾崎町 35-1	072-489-4540
2	尾崎小学校	阪南市尾崎町五丁目 33-8	072-473-0541
3	西鳥取小学校	阪南市鳥取 72	072-471-0061
4	下荘小学校	阪南市箱作 2320	072-476-2234
5	東鳥取小学校	阪南市石田 600-1	072-471-3150
6	舞小学校	阪南市舞四丁目 6-31	072-471-6075
7	朝日小学校	阪南市自然田 272-1	072-473-2014
8	上荘小学校	阪南市下出 548-1	072-473-2727
9	桃の木台小学校	阪南市桃の木台五丁目 423-33	072-476-3040
10	鳥取中学校	阪南市黒田 341	072-472-1881
11	貝掛中学校	阪南市貝掛 1372	072-476-1156
12	鳥取東中学校	阪南市和泉鳥取 1455	072-473-0757
13	飯の峯中学校	阪南市桃の木台 3-9-1	076-476-2050
14	学校給食センター	阪南市箱作 2316	072-476-1906

(4) 契約期間

業務締結日から令和13年12月31日（予定）まで
（運用開始は令和9年1月1日（予定）から）

(5) 費用の請求及び支払

- ①本市が受注者に支払う費用には、見積書記載の項目別に協議にうえ、定めるものとする。（協議後の項目を60ヶ月の分割払いで支払うものとする。）
- ②支払期間は、令和9年1月分から令和13年12月分までとし、使用した月の翌月に受注者からの適切な請求に基づき、請求を受けた日から30日以内に支払うものとする。

(6) 業務範囲

本業務の範囲は以下のとおりとする。

- ①教育ネットワークの構築【ネットワーク分離】
(サーバ機能・回線整備・セキュリティ対策など)
- ②校務支援端末等の整備
- ③校務支援システム
- ④上記の期間の維持管理等

(7) 業務工程表の提出

受注者は、契約締結後、業務着手前に業務工程表を担当職員に提出すること。

(8) 打合せ及び記録

業務を適正かつ円滑に実施するため、受注者の責任者と担当職員は常に密接な連絡をとり、業務の方針、条件等の疑義を正すものとし、その内容については、その都度受注者が書面（打合せ記録簿）に記録し、相互に確認しなければならない。

(9) 業務の成果物

受注者は、市と協議の上、必要書類を1部と電子データを納入すること。

(10) 疑義の決定

本仕様書記載事項、その他について疑義が生じた場合は、信義誠実の原則に従い本市及び受注者で協議して定めるものとし、協議がまとまらない場合は本市の判断によるものとする。

(11) 損害賠償

本業務履行中に生じた事故及び第三者に与えた損害は、全て受注者の責任において処理するとともに、本市に事故の発生原因及び経過等を速やかに報告すること。

(12) その他

①資料等の提供及び返還

- ア. 本市は受注者に対し、本業務に必要な資料、機器及び設備等(以下「資料等」という)の開示、貸与等を行う。
- イ. 受注者は、本市から提供を受けた資料等を善良なる管理者の注意義務をもって管理する。
- ウ. 資料等の提供にかかる費用は、受注者が負担する。

②業務における情報の取扱い

- ア. 受注者は、本業務に伴い取得した情報(貸与資料等を含む)の保管に際しては施錠可能な保管庫に施錠して保管する等、情報の漏えい、き損、紛失又は盗難等が発生しないよう厳重に管理しなければならない。
- イ. 受注者は、本業務に伴い取得した情報(貸与資料等を含む)の漏えい、き損、紛失又は盗難等の損害が発生した場合は、直ちにその旨を本市に報告し、本市の指示に従い必要な措置を講じなければならない。
- ウ. 受注者は、本市の承認を得ず第三者へ本業務に伴い取得した情報(貸与資料等を含む)を提供、契約目的外の利用、複写又は廃棄等を行ってはならない。
- エ. アからウまでは、契約期間の終了後又は契約解除後においても同様とする。
- オ. 受注者は、本業務に伴い取得した情報(貸与資料等及び複写したものを含む)について、目的が達成された時は、直ちに本市に返却しなければならない。ただし、本市が廃棄方法等を指定した上で、返却不要の旨を指示したものを除く。
- カ. ISO/IEC27001の認証を取得していること。

2. 現行システムの構成等

・現行の教育ネットワーク構成

現行の教育ネットワーク構成図、データセンター及びクラウド基盤の構成については、別紙1「現在の全体構成図（イメージ）」、別紙2「データセンター構成」による。

3. 業務内容

(1) 基本条件

- ①小中学校の通信網については、既存のダークファイバを利用すること。（既存のダークファイバは本庁電算室サーバ経由）
- ②本調達に含まれる各種システムは、原則、本市庁舎内にある電算室にサーバを設置し、運用するものとする。（サーバーラックは本調達に含めないが、ラック搭載図も提案すること。）
- ③現在、本庁と各学校との間に LGWAN 系ネットワークが構築されており、本調達完了後においても、その運用を継続できること。
- ④新システムは、現状と同様、ネットワーク分離及びオンプレミスでの運用を想定している。
- ⑤**教員等 315 人分（教育委員会、小中学校、給食センターを含む）**が使用するための端末やユーザライセンス等を準備すること。
- ⑦以下に示すハード・ソフトウェア仕様を満たすこと。なお、複数の仕様を示している場合は、いずれかを満たしていれば可とする。
- ⑧既存本庁ネットワーク保守担当ベンダー（以下「既存保守業者」という。）と本庁設置 L3 スイッチや校内ネットワーク構築業者と校内 L3 スイッチ設定について、時期、設定、評価等調整を滞りなく行い、業務完了時に通信テストを実施する場合には回数の制限なく立ち合うなど、設定変更の必要性など、担当ベンダーと協議については回数に制限なく密に行い、正常に通信が確認できるまで協力して対応に当たること。なお、本業務に伴う既存保守業者による既存ネットワークの設定変更の費用は、本業務に含まない。

（既存保守業者）社名：株式会社南大阪電子計算センター TEL：072-432-3663

※校内 L3 スイッチ等のネットワークについては、別事業で業者選定中である。

(2) 教育委員会ネットワークについて

本調達における構築のイメージ図は別紙3「構築後のイメージ図（ネットワーク分離）」となる。

ア. サーバ機能について

サーバ本体は更新を行うものとする。現状の別紙2「データセンター構成」を踏まえ提案すること。

サーバ機能は下記の機能が最低限利用可能であること。

システム	備考
校務支援システム	・現在使用している「WinBird 校務支援データベース」を引き続き使用すること。 ・校務支援システムについては、本庁にオンプレミスでの運用とする。
ActiveDirectory	・提案による。
ファイルサーバ	・1TB 以上×12 箇所（小中学校） 100GB 以上×3(教育委)

	員会 2 拠点、学校給食センター)の合計 12.3TB 以上使用できるディスクを用意すること。
バックアップ用サーバ等	・ファイルサーバ等のデータをバックアップできること。
資産管理システム	<ul style="list-style-type: none"> ・校務用端末の資産管理ができること。 ・校務用端末のデバイス管理ができること。 ・離れた場所にある PC をリモート操作できること。 ・校務系ネットワーク領域におけるセキュリティインシデントを想定し、インシデント発生元 PC を特定できる程度のログ管理ができること。また、そのログファイルを最低 1 年間保存できる容量を確保すること。 ※現在は「SKYSEA」を使用している。
WSUS	・資産管理システムにて WSUS を兼ねることができる場合は、不要とする。
メールサーバ (今回追加サーバ)	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット接続系ネットワークではなく校務系ネットワーク内で利用できること。 ・外部とのメールのやりとりを想定しており、データの受信については、無害化処理がされること。
ウイルス対策	・提案による。
Proxy (コンテンツフィルター)	・提案による。
ネットワーク分離	<ul style="list-style-type: none"> ・校務系ネットワークとインターネット接続系とネットワークが分離されていること。その手法については、事業者の提案事項とする。 ・両ネットワーク間でファイルの受け渡しができること。 ・両ネットワーク間で文章等コピー＆ペーストができること。 ・150 人程度が同時利用できること。 ・各小中学校、学校給食センター及び本庁内教育委員会事務局（3 課室）との間で、統合型校務支援システムの運用ができること。

※その他にも、セキュリティや運用上必要なサービスがあればすべて見積に含めること。
また、保守やライセンス等は構築期間についても見込むこと。

イ. 回線整備について

<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク分離における校務系とインターネット接続系、学習系ネットワークについては、各学校においてストレスなく利用できる通信速度を確保すること。 ・校務系セグメントは本庁サーバ室の運用において、機密性の高い情報資産を取り扱うため、情報の盗聴等を防ぐための措置を講じること。 ・校務支援システムは、小中学校の校務用端末の利用を前提としているため、阪南市教育ネットワークとの接続に必要なファイアウォールやルータ、ONU 等の機器、その他回線接続に必要な機器などの全てが業務範囲となる。(本庁サーバ室と学校間については、ダークファイバを利用するため、業務範囲外となる。) ・設置する通信機器等については、阪南市 GIGA スクールの運用に必要な性能を有するものを選定し、阪南市小中学校校内ネットワーク構築業者と調整の上、設置するものとする。

※ クラウド及び回線に関する事項については、必要に応じてサービス品質保証（SLA）の合意書を取り交わすものとする。

【参考情報】小中学校学習用端末の整備状況について

設置箇所：阪南市立小中学校 12校
 調達台数：3,501台
 機器名：Lenovo 500e Chromebook Gen 4s

※学習用端末については、今回、整備する校内通信ネットワークを使ったインターネット接続に加え、家庭での利用も予定している。

(3) 校務用端末について

校務用端末とは、各学校の教員及び教育委員会の職員、学校給食センターの職員が校務のために使用する端末である。

- ①端末調達台数 315台とする。
- ②端末について「LTSC版」のMicrosoft Office Standard (最新版)を利用すること。
 また、ACCESS Runtimeについてもインストールすること。
- ③セットアップ等についても行うこと。
- ④製品は新品で最低限下表の基準を満たすものとする。

なお、メーカーは、国内メーカー又は国外メーカー（ただし、HP、DELL、Lenovo社製のものに限る。）とし、法人向けモデルとする。

CPU	Intel Core i5（第12世代以降）と同等以上の性能を有すること
	15.6型ワイド液晶（1,366×768ドット）WEBカメラ付
メモリ	8GB以上
ストレージ	SSD 暗号化機能付フラッシュメモリディスク 256GB以上
光学ドライブ	DVD-ROMドライブ又はDVDスーパーマルチドライブ
USBポート	USB2.0以上対応TYPE A or TYPE Cで3ポート以上
通信機能	LANポート：1000Base-T対応 無線LAN：Wi-Fi6e（IEEE802.11ax）準拠
OS	Windows11 Professional 64ビット
その他添付品	マウス（光学式又はレーザー式）、純正のACアダプタ、リカバリディスク（1枚）

(4) 校務支援システムについて

①システムについて

現行使用している「WinBird」を引き続き使用する。

※現在使用している機能もすべて利用できること。

②データ移行について

現在利用している校務支援システム内データは引き継ぐものとする。

③校務支援システムについて

現在のシステムを引き継ぎ、阪南市役所電算サーバ室内にてオンプレ（ハードは更新）での構築を想定している。

- ④出退勤用の端末について、各学校に1台支給すること。（315台とは別に用意する。遅延なく操作できれば、スペック等は問わない。）

(5) サポート体制について

①システムの保守管理について

教育委員会ネットワーク運営に係るシステム保守については、校務支援システムのみならず、システムの稼働状況を把握し、障害予防に努め、サービス利用に支障がな

いよう、次に示す業務を実施すること。また、運用期間中、システム使用に関してユーザから寄せられる質問に対応するサポート体制を整えること。

ア．各種初期導入時設定支援業務

初期導入時に必要となる市職員及び各学校における作業に対して、操作マニュアルの作成や説明会の開催、問い合わせに対する助言等の支援体制を整えること。

イ．保守業務

- ・機器等の障害の修復
- ・障害の原因の究明
- ・各種システムの修正プログラムの適用

修正プログラムがリリースされた際は、速やかに阪南市教育委員会に報告し、修正プログラムの適用にあたっては、事前に阪南市教育委員会と協議の上、適用の可否及び実施日時等を決定すること。

ウ．点検業務

定期的に各種機器等の定期点検を行うこととする。1年あたりの実施回数や点検内容については提案による。点検日時の詳細については、事前に阪南市教育委員会と協議の上、決定すること。

- ・稼働状況調査及び試験
- ・機器等の清掃及びメンテナンス
- ・自然消耗の回復、部品交換及び調整
- ・点検業務の結果報告

エ．運用サポート業務

本業務の教育委員会ネットワークに関連する本庁設置L3スイッチ等の既存ネットワーク保守業務、阪南市小中学校校内通信ネットワーク構築に関する保守業務、別途調達分の学習用端末は、基本的時に本保守業務の対象範囲に含まないが、不具合等が発生した場合の阪南市教育委員会、各学校からの問い合わせ対応窓口（電話・FAX・電子メールによる問い合わせ等の連絡先）を設け、保守対象範囲の振り分けを行うこと。

人事異動及び組織改正等による職員データ、所属データ等の更新、毎年度当初の人事異動及び組織改正等にあわせ、原則として1年毎に1回行うこととする。なお、年次更新が円滑に行われるよう、各学校での作業の支援をすること。

システムパッケージ、データベース等のバージョンアップ等これらのプログラムの最新版がリリースされた際は、ただちに阪南市教育委員会に報告することとする。ただし、バージョンアップの実施にあたっては、事前に阪南市教育委員会と協議の上、適用の可否及び実施日等を決定すること。

オ．対象外

次に掲げる原因によるものは、本件に係る保守の対象外とする。

- ・受注者以外の者による改造、修理、分解及び加工並びに設置場所等の変更が行われたことによるもの。
- ・機器等の取扱説明書及び受注者が作成した操作マニュアルに記載された操作方法以外の使用によるもの。
- ・故意によるもの。

カ．その他

- ・各業務履行後は、速やかに阪南市教育委員会へ文書による報告を行うこととする。なお、機器等の障害の修復に係る報告についても同様とする。
- ・保守業務及び点検業務にかかる交換部品等の調達、納入、交換等に係る費用は、消耗品を除きすべて受注者の負担とする。
- ・保守業務及び点検業務において、障害の修復に時間を要する場合、システムの運用及び業務に支障をきたさない措置を可能な限り講じることとする。この場

合に必要となる経費は、すべて受注者の負担とする。

②校務支援サービスの運用及び保守等について

- ア．新規採用教職員等、校務支援システムの未利用者に対して校務支援システム利用者研修を年1回実施すること。研修に際しては校務支援システムの操作マニュアルを配布すること。
- イ．契約期間中の国の制度変更や法令改正などの対応
契約期間中の国の制度変更や法令改正など、両者協議のうえ定めた市の責によらないシステムの改修や帳票様式の変更については、その都度協議のうえ対応すること。
- ウ．校務支援システム利用支援
校務支援システムの利用者からの電話・FAX・電子メールによる問い合わせのためのヘルプデスク等による利用支援を行うこと。利用支援日及び時間帯及び体制を明記すること。
(例) 【ヘルプデスク利用支援日時・体制】
 - ・土日祝、年末年始（12月28日～1月3日）、学校閉庁日を除く
 - ・9時00分～17時00分
 - ・電話の問い合わせの体制について、同時対応数は3以上確保が望ましい。